

令和 6 年度

経済産業省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,028,532	1,017,565	未払金	3,021	715
有価証券	953,296	844,338	未払費用	95	16,801
たな卸資産	1,384,583	1,380,116	前受金	42,536	42,703
未収金	867	3,671	前受収益	34	33
未収収益	0	25	賞与引当金	5,721	5,832
前払費用	2,395,401	4,023,201	政府短期証券	1,160,565	1,159,984
貸付金	176,627	173,675	公債	5,039,004	7,723,597
他会計繰入未収金	267	-	借入金	8,638,179	8,391,485
貸倒引当金	△ 59	△ 160	退職給付引当金	87,242	84,842
有形固定資産	656,594	641,802	その他の債務等	606	389
国有財産（公共用 財産を除く）	655,513	640,996			
土地	333,736	339,848			
立木竹	1,639	1,622			
建物	16,885	15,839			
工作物	293,922	273,922			
船舶	8,489	9,325			
建設仮勘定	839	437			
物品	1,081	806			
無形固定資産	43,274	47,807	負 債 合 計	14,977,007	17,426,387
出資金	8,136,706	7,633,594	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	0	272	資産・負債差額	△ 200,915	△ 1,660,476
資 産 合 計	14,776,092	15,765,910	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	14,776,092	15,765,910

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	81,738	84,096
賞与引当金繰入額	5,721	5,832
退職給付引当金繰入額	5,191	7,042
補助金等	9,339,812	5,893,179
委託費	191,255	250,014
交付金	48,445	48,007
分担金	901	1,068
拠出金	127,348	50,984
補給金	40,718	41,285
資金援助交付費	377,200	272,200
独立行政法人運営費交付金	394,781	821,197
国有資産所在市町村交付金等	5,666	5,333
一般会計への繰入	0	-
庁費等	97,524	99,038
公債事務取扱費	17	37
その他の経費	4,207	3,871
減価償却費	42,768	41,018
貸倒引当金繰入額	28	102
支払利息	△ 1,052	31,251
為替換算差損益	△ 5,224	2,916
資産処分損益	△ 31,709	△ 33,413
たな卸資産評価損	7	6
出資金評価損	3,147	108
本年度業務費用合計	10,728,496	7,625,181

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	1,009,377	△ 200,915
II 本年度業務費用合計	△ 10,728,496	△ 7,625,181
III 財源	9,606,866	7,192,607
主管の財源	363,353	1,669,053
配賦財源	8,737,701	4,749,408
自己収入	503,765	773,837
他会計からの受入	2,046	32
一般会計からの受入	2,046	32
国債整理基金収入	-	274
IV 無償所管換等	△ 1,309,326	△ 169,305
V 資産評価差額	1,220,663	△ 857,680
VI 本年度末資産・負債差額	△ 200,915	△ 1,660,476

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	363,890	1,666,292
配賦財源	8,737,701	4,749,408
自己収入	558,648	821,127
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,779	299
出資金の回収による収入	-	64,207
有価証券の売却・償還による収入	268	-
前年度剰余金受入	717,419	970,237
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	1,074
財源合計	10,379,708	8,272,646
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 93,583	△ 97,999
補助金等	△ 9,339,812	△ 5,893,179
委託費	△ 191,255	△ 250,014
交付金	△ 48,445	△ 48,007
分担金	△ 901	△ 1,068
拠出金	△ 127,348	△ 50,984
補給金	△ 40,718	△ 41,285
独立行政法人運営費交付金	△ 394,781	△ 821,197
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,666	△ 5,333
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 125,885	△ 319,458
庁費等の支出	△ 109,110	△ 125,208
その他の支出	△ 206,041	△ 171,094
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 10,683,550	△ 7,824,833
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 5	△ 191
工作物に係る支出	△ 10,226	△ 5,953
船舶に係る支出	△ 4,503	△ 1,802
建設仮勘定に係る支出	△ 839	△ 437
施設整備支出合計	△ 15,575	△ 8,384
業務支出合計	△ 10,699,126	△ 7,833,217
業務収支	△ 319,418	439,429

Ⅱ 財務収支

公債の発行による収入	1,540,080	1,055,121
公債の償還による支出	△ 377,200	△ 272,200
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	△ 1,160,400
借入による収入	8,566,043	8,327,774
借入金の返済による支出	△ 8,438,912	△ 8,574,468
利息の支払額	△ 337	△ 15,274
公債事務取扱に係る支出	△ 17	△ 37
財務収支	1,289,655	520,915
本年度収支	970,237	960,344
翌年度歳入繰入	970,237	960,344
資金本年度末残高	58,295	57,221
本年度末現金・預金残高	1,028,532	1,017,565

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法については、油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引き当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案して未収金及び貸付金について、回収不能見込額

を貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員（定年延長された職員を含む）が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、特別会計において、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

（令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率 : 4.5%

（令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（以下「機構法」という。）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な後発事象

一般会計及びエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に所属する権利義務の一部については、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 30 号）の規定に基づき、令和 7 年 8 月 4 日以降、エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
個人情報部分開示処分取消等請求事件	0	福岡地方裁判所 令和6年（行ウ）第9号	原告が、「個人情報保護法」第77条第1項に基づき行った保有個人情報の開示請求に対し、部分開示決定の違法性及び行政手続上の違法性があるとして、国に対し、個人情報部分開示処分の取消請求及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
損害賠償等支払請求事件	1	福岡地方裁判所 令和6年（行ウ）第45号	原告は、パワハラを含む不適切な行為を受けたこと、人事評価における違法行為があったこと、人事情報の漏洩があったこと等、不法行為及び安全配慮義務違反に該当するとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第290号 令和6年（行ウ）第247号 訴えの追加的併合請求事件	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された団体が、指定した「処分」の取消しを求めて令和5年7月に国（外務省、財務省及び経済産業省）を提訴。令和7年9月に第10回弁論準備手続予定。
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	東京地方裁判所 令和6年（行ウ）第153号	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された個人が、指定した「処分」の取消しを求めて令和6年5月に国（外務省、財務省及び経済産業省）を提訴。令和7年9月に第5回弁論準備手続予定。
水俣病不知火患者会2次訴訟（ノーマア2次熊本） 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 控訴審（一審第1、2陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴	652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346 256 643	熊本地方裁判所 平成25年（ワ）第1172号 平成26年（ワ）第272号 平成26年（ワ）第603号 平成26年（ワ）第807号 平成27年（ワ）第65号 平成27年（ワ）第373号 平成27年（ワ）第824号 平成28年（ワ）第399号 平成29年（ワ）第246号 平成30年（ワ）第1022号 令和元年（ワ）第990号 令和4年（ワ）第417号 福岡高等裁判所 令和6年（ネ）第510号 熊本地方裁判所 平成25年（ワ）第554号 平成25年（ワ）第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第20856号 平成27年（ワ）第3044号 平成27年（ワ）第13325号 平成27年（ワ）第26920号 平成29年（ワ）第13041号 平成30年（ワ）第29839号 令和2年（ワ）第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
水俣病不知火患者会2次訴訟（近畿訴訟） 控訴審（一審第1～12陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴	352	大阪高等裁判所 令和5年（ネ）第2284号 大阪地方裁判所 平成26年（ワ）第9280号 平成27年（ワ）第3117号 平成27年（ワ）第8569号 平成27年（ワ）第12836号 平成28年（ワ）第5139号 平成28年（ワ）第8641号 平成28年（ワ）第11161号 平成29年（ワ）第1066号 平成30年（ワ）第396号 平成30年（ワ）第4318号 平成30年（ワ）第10401号 平成31年（ワ）第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定

(単位：百万円)

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモアミナマタ第2次訴訟（新潟訴訟） 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 第15陣提訴 第16陣提訴 第17陣提訴 第18陣訴訟 第19陣訴訟 第20陣訴訟 第21陣訴訟 第22陣訴訟 第23陣訴訟 控訴審（一審第1～4陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴	 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26 8 17 8 17 17 180	新潟地方裁判所 平成27年（ワ）第193号 平成27年（ワ）第261号 平成27年（ワ）第374号 平成27年（ワ）第522号 平成28年（ワ）第100号 平成28年（ワ）第251号 平成28年（ワ）第517号 平成29年（ワ）第210号 平成29年（ワ）第322号 平成29年（ワ）第429号 平成30年（ワ）第207号 令和元年（ワ）第329号 令和2年（ワ）第17号 令和2年（ワ）第90号 令和2年（ワ）第240号 令和3年（ワ）第343号 令和4年（ワ）第52号 令和5年（ワ）第155号 令和6年（ワ）第418号 東京高等裁判所 令和6年（ネ）第3034号 新潟地方裁判所 平成25年（ワ）第612号 平成26年（ワ）第268号 平成26年（ワ）第432号 平成27年（ワ）第86号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。 判決申し渡し日：未定
国家賠償請求事件	246	福岡地方裁判所 令和6年（ワ）第3422号	原告が、カーボンニュートラルの投資促進税制の適用を受けることができなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件	0	東京地方裁判所 令和4年（ワ）第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編纂順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	76	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和4年（ワ）第1837号 令和5年（ワ）第1500号 令和6年（ワ）第282号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国（厚生労働省及び経済産業省）は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
西日本石炭じん肺（福岡17次）訴訟	60	福岡地方裁判所 令和6年（ワ）第2744号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
妨害排除等請求事件	1	富山地方裁判所 令和6年（ワ）第87号	原告が、鉱山事業者（相被告）に対して相被告所有地からの産業廃棄物の撤去及び原告所有地への産業廃棄物の埋め込み禁止を、相被告に対して民法、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求上告事件 持続化給付金等支払請求上告受理事件 控訴審 原審	1	最高裁判所 令和6年（行ツ）第21号 最高裁判所 令和6年（行ヒ）第21号 東京高等裁判所 令和4年（行コ）第198号 東京地方裁判所 令和2年（行ウ）第455号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。 控訴審の結果は上告 原審の結果は控訴
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
給付金等請求事件	4	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第284号	一次支援金給付規程及び月次支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、支援金の支払い及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。

損害賠償等請求事件	0	大阪高等裁判所 令和6年（行コ）第84号 （原審…大阪地裁令和4年（行ウ）第162号）	本件訴訟は、控訴人が令和元年6月24日付けでした行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく行政文書開示請求に対して、特許庁長官が令和元年7月26日付けでした、対象文書の一部を不開示とする行政文書開示決定（20190626特許8）のうち、不開示とした部分（特許庁長官が令和5年8月1日付けでした行政文書開示決定変更決定（2019062特許8の1）により開示した部分を除く。）の取消しを求めるとともに、国家賠償法1条1項に基づき、慰謝料金の支払を求めた事案の控訴審である。 大阪地裁 令和6年5月23日国勝訴判決
不開示決定取消等請求上告提起事件 不開示決定取消等請求上告受理申立て事件	0	最高裁判所 令和7年（行サ）第69号 最高裁判所 令和7年（行ノ）第71号 （原審…大阪高裁令和6年（行コ）第85号） （原々審…大阪地裁令和4年（行ウ）第164号）	本件訴訟は、控訴人が平成31年2月12日付けでした行政機関の保有する情報の公開に関する法律4条1項の規定に基づく行政文書開示請求に対して、特許庁長官が対象文書の全部を不開示とする決定（以下「本件当初決定」という。）をしたのち、令和5年3月22日付けでした、本件当初決定を取り消し、対象文書の一部を不開示とする行政文書開示決定（20190218特許40の3）のうち、不開示とした部分（特許庁長官が同年8月1日付けでした行政文書開示決定変更決定（20190218特許40の4）により開示した部分を除く。）の取消しを求めるとともに、国家賠償法1条1項に基づき、慰謝料金の支払を求めた事案の上告審である。 大阪高裁 令和6年11月29日国勝訴判決 大阪地裁 令和6年5月23日国勝訴判決
損害賠償請求上告提起事件 損害賠償請求上告受理申立て事件	0	最高裁判所 令和6年（ネオ）第413号 最高裁判所 令和6年（ネ受）第480号 （原審…大阪高裁令和6年（ネ）第870号） （原々審…大阪地裁令和5年（ワ）第8625号）	本件訴訟は、下記(1)及び(2)の違法行為により、上告人が精神的苦痛を受けたとして、国家賠償法に基づき慰謝料金の損害賠償を求めた事案の上告審である。控訴審では、控訴人は原審で請求していた慰謝料金の一部を控訴し、損害賠償を求めた。 (1)特許庁が、上告人が特許庁特許情報課課長に対して送った電子メールの存在及び内容を日本弁理士会に告知し、苦情を述べ、さらに上告人の論文に対して非難めいた発言をしたこと (2)当時の特許庁総務部長が、日本弁理士会会長に対し、(1)の行為に関して口裏合わせを求めた結果、弁理士会が事実と反する内容を含む回答をするに至ったこと 大阪高裁 令和6年12月12日国勝訴判決 大阪地裁 令和6年3月14日国勝訴判決

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 446,624 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,863,569 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・特許特別会計
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（経済産業省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額 : 20 百万円

債権の種類 : 貸付金債権、利息債権

懸念の内容 : 納付期限を超えての長期滞納

金額 : 2 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。なお、現在残高はない。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 30 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 91 条の 4 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 7 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等 33,501 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、主に機構法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、前会計年度において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX 推進法」という。）附則第 3 条第 2 項の規定に基づき一般会計（他省庁所管分）からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税、児童手当及び貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金等を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）における脱炭素成長型経済構造移行債の残高（額面額）に債券発行差金を控除又は加算した額及びエネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、脱炭素成長型経済構造移行債の経過利子受入額及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額（または引当戻入額）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第 68 条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、機構法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下、「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債及び政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費及び諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が増加したことに伴う繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金の外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却及び有形固定資産の売却、除却に伴い発生した売却損益及び除却損等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。

特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

エネルギー対策特別会計：原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入、雑収入

東日本大震災復興特別会計：雑収入

- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」196条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費として、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく外国出願のための事前確認手数料並びに登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の一般会計からの受入額及び「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額及びGX推進法附則第3条第2項の規定に基づく一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の運用収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、現金・預金、国有財産等の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：備蓄石油売払代、原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入、雑収入等
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」196 条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費として、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく外国出願のための事前確認手数料並びに登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の一般会計からの受入額及び「特別会計に関する法律」第 90 条の規定に基づく石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額及び GX 推進法附則第 3 条第 2 項の規定に基づく一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、エネルギー金属鉱物資源機構及び中小企業基盤整備機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、石油公団から承継した株式の会社清算による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第 68 条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独

の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、脱炭素成長型経済構造移行債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債及び政府短期証券事務取扱に係る支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア 特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ 意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ 審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ 国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ 特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を予納することが可能である。この予納額は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び第 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、機構法第 46 条第 1 項の規定により令和 7 年 3 月 17 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,405,805 百万円を機構に交付することとしている。（うち、11,376,800 百万円については、令和 6 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑥ 公債の償還は、GX 推進法第 8 条第 1 項の規定に基づき、化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の収入により、令和 32 年度までの間に償還することとなっている。

⑦ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「物品」、「無形固定資産」、「国債整理基金」、「未払費用」、「公債」及び「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が 0 百万円増加し、「無形固定資産」が 0 百万円減少し、「国債整理基金」が 923 百万円増加、「未払費用」が 841 百万円増加、「公債」が 1 百万円増加、「その他の債務等」が 923 百万円増加し、「資産・負債差額」が 843 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 843 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	121,904	895,661	-	-	1,017,565
有価証券	-	-	844,338	-	-	844,338
たな卸資産	-	-	1,380,116	-	-	1,380,116
未収金	3,644	2	20	4	-	3,671
未収収益	-	25	-	-	-	25
前払費用	1	0	4,023,200	-	-	4,023,201
貸付金	131,866	0	41,808	-	-	173,675
他会計繰戻未収金	-	-	8,554	-	△ 8,554	-
貸倒引当金	△ 137	△ 2	△ 20	-	-	△ 160
有形固定資産	204,600	93,939	343,262	-	-	641,802
国有財産（公共用財産を除く）	204,087	93,901	343,006	-	-	640,996
土地	201,129	90,325	48,393	-	-	339,848
立木竹	23	60	1,539	-	-	1,622
建物	1,700	3,158	10,980	-	-	15,839
工作物	796	358	272,767	-	-	273,922
船舶	-	-	9,325	-	-	9,325
建設仮勘定	437	-	-	-	-	437
物品	512	37	255	-	-	806
無形固定資産	3,586	44,140	80	-	-	47,807
出資金	6,028,289	1,281	1,302,018	302,006	-	7,633,594
国債整理基金	-	-	272	-	-	272
資産合計	6,371,850	261,292	8,839,311	302,010	△ 8,554	15,765,910
<負債の部>						
未払金	57	119	538	-	-	715
未払費用	-	-	16,801	-	-	16,801
前受金	-	42,703	-	-	-	42,703
前受収益	21	12	-	-	-	33
賞与引当金	3,518	2,281	32	-	-	5,832
政府短期証券	-	-	1,159,984	-	-	1,159,984
公債	-	-	7,723,597	-	-	7,723,597
借入金	-	-	8,391,485	-	-	8,391,485
退職給付引当金	56,215	28,338	289	-	-	84,842
他会計繰戻未済金	8,554	-	-	-	△ 8,554	-
その他の債務等	192	-	196	-	-	389
負債合計	68,559	73,455	17,292,926	-	△ 8,554	17,426,387
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,303,291	187,836	△ 8,453,615	302,010	-	△ 1,660,476

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資産の部>					
現金・預金	786,155	52,138	57,366	-	895,661
有価証券	844,338	-	-	-	844,338
たな卸資産	1,380,116	-	-	-	1,380,116
未収金	20	-	-	-	20
前払費用	-	-	4,023,200	-	4,023,200
貸付金	41,808	-	-	-	41,808
他会計繰戻未収金	-	8,554	-	-	8,554
貸倒引当金	△ 20	-	-	-	△ 20
有形固定資産	343,109	152	-	-	343,262
国有財産（公共用財産を除く）	343,006	-	-	-	343,006
土地	48,393	-	-	-	48,393
立木竹	1,539	-	-	-	1,539
建物	10,980	-	-	-	10,980
工作物	272,767	-	-	-	272,767
船舶	9,325	-	-	-	9,325
物品	103	152	-	-	255
無形固定資産	80	0	-	-	80
出資金	1,294,790	227	7,000	-	1,302,018
国債整理基金	272	-	-	-	272
資産合計	4,690,671	61,073	4,087,566	-	8,839,311
<負債の部>					
未払金	496	42	-	-	538
未払費用	3,688	-	13,113	-	16,801
賞与引当金	32	-	-	-	32
政府短期証券	1,159,984	-	-	-	1,159,984
公債	3,700,397	-	4,023,200	-	7,723,597
借入金	288,786	-	8,102,699	-	8,391,485
退職給付引当金	289	0	-	-	289
その他の債務等	196	-	-	-	196
負債合計	5,153,871	42	12,139,012	-	17,292,926
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 463,200	61,030	△ 8,051,445	-	△ 8,453,615

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	917,565
財政融資資金預託金	100,000
合計	1,017,565

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	648,137	△ 615,011	-	-	536,642	-	569,768
石油資源開発㈱株式	133,308	△ 128,450	-	-	108,143	-	113,001
合計	781,446	△ 743,462	-	-	644,785	-	682,769

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	-	-	△ 0	-	0
サハリン石油ガス開発㈱株式	28,475	△ 17,179	-	-	4,378	-	15,674
モエコタイランド㈱株式	7,380	△ 7,380	-	-	9,022	-	9,022
㈱INPEX南西カスビ海石油株式	134,043	△ 107,782	-	-	108,696	-	134,957
オハネットオイルアンドガス㈱株式	595	△ 547	-	-	516	-	563
JXミャンマー石油開発㈱株式	1,355	414	-	-	△ 419	-	1,350
合計	171,850	△ 132,475	-	-	122,194	-	161,568

ウ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	569,768	569,768
石油資源開発㈱株式	97,163,620 株	4,858	113,001	113,001
合計	374,086,420 株	37,984	682,769	682,769

エ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
㈱INPEX（種類株式）	2,743,233	792,391	1,950,841	1,094,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発㈱	57,160	25,812	31,348	22,592	11,296	50.00%	15,674	15,674	法定財務諸表
モエコタイランド㈱	25,696	7,123	18,572	2,499	1,214	48.57%	9,022	9,022	法定財務諸表
㈱INPEX南西カスビ海石油	276,086	662	275,424	53,594	26,261	48.99%	134,957	134,957	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス㈱	1,718	590	1,127	95	47	50.00%	563	563	法定財務諸表
JXミャンマー石油開発㈱	7,613	4,912	2,701	3,540	1,770	50.00%	1,350	1,350	法定財務諸表
合計	3,111,508	831,492	2,280,015	1,176,932	40,588	-	161,569	161,568	

(注) 以下の有価証券については過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
㈱INPEX（種類株式）	0	0	△ 0	0	平成25年度
モエコタイランド㈱	1,214	9,022	9,022	1,214	平成18年度
合計	1,214	9,022	9,022	1,214	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1） （K1）	1,179,550 (42,534,170)	12,218 (155,273)	16,678 (664,249)	- (-)	- (-)	1,175,090 (42,025,195)
備蓄石油ガス（注2） （トン）	90,087 (1,393,035)	- (-)	29 (507)	- (-)	- (-)	90,057 (1,392,528)
備蓄石油製品（注3） （K1）	114,776 (1,425,590)	609 (6,270)	574 (6,270)	- (-)	- (-)	114,811 (1,425,590)
売却を前提として保有している国有財産	168	0	0	12	-	155
合計	1,384,583	12,828	17,283	12	-	1,380,116

（注1）備蓄石油の本年度末における時価は、3,150,648百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にプレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

（注2）備蓄石油ガスの本年度末における時価は、134,129百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

（注3）備蓄石油製品の本年度末における時価は、170,091百万円となっている。なお、時価は令和7年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	4
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業	13
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	個人	0
	民間企業等	1,013
加算金債権	民間企業	18
損害賠償金債権	民間企業等	2,566
諸納付金債権	民間企業	12
立替金返還金債権	個人	0
延滞金債権	民間企業等	9
発明実施化試験費貸付金債権に係る利息債権	個人	2
その他	民間企業等	21
合計		3,671

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収利息	財政融資資金預託金	25
合計		25

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	2,395,400	1,900,000	272,200	4,023,200
自賠償保険	1	1	1	1
合計	2,395,401	1,900,001	272,201	4,023,201

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
都道府県	603	-	36	566	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
個人（合計）	0	-	-	0	発明実施化試験費貸付金
民間団体	44,724	-	2,916	41,808	石油公団から承継した貸付金
合計	176,627	-	2,952	173,675	

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	867	2,803	3,671	58	100	159	未収金のうち、 徴収停止等債権 については、債 権額全額を引当 てている。履行 期限到来等債権 等については、 一般会計におい ては、過去3年間 の実績に基づき 引当てている。 エネルギー対策 特別会計におい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。特許特別会 計においては、 未収金、貸付金 については債権 ごとの回収可能 性を勘案して回 収不能見込額を 計上している。
徴収停止等債権	21	-	21	21	-	21	
履行期限到来等債権	836	2,711	3,548	35	102	137	
上記以外の債権	9	91	101	1	△ 1	-	
貸付金	0	-	0	0	-	0	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	0	0	-	0	0	
上記以外の債権	0	△ 0	-	0	△ 0	-	
小企業等経営改善資金 貸付金	131,300	-	131,300	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,300	-	131,300	-	-	-	
小規模企業者等設備導 入貸付金	603	△ 36	566	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	603	△ 36	566	-	-	-	
その他貸付金	44,724	△ 2,916	41,808	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	44,724	△ 2,916	41,808	-	-	-	
合計	177,495	△ 149	177,346	59	100	160	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	655,513	8,402	958	28,094	6,132	640,996
行政財産	655,513	8,402	958	28,094	6,132	640,996
土地	333,736	-	36	-	6,149	339,848
立木竹	1,639	-	0	-	△ 16	1,622
建物	16,885	191	1	1,235	-	15,839
工作物	293,922	5,972	79	25,892	-	273,922
船舶	8,489	1,802	0	966	-	9,325
建設仮勘定	839	437	839	-	-	437
物品	1,081	323	14	583	-	806
小計	656,594	8,726	972	28,678	6,132	641,802
(無形固定資産)						
国有財産	82	-	-	-	△ 2	80
行政財産	82	-	-	-	△ 2	80
地上権等	77	-	-	-	△ 2	75
特許権等	4	-	-	-	-	4
ソフトウェア	29,294	19,218	0	12,340	-	36,171
ソフトウェア仮勘定	13,819	9,966	12,303	-	-	11,481
電話加入権	78	-	4	-	-	73
小計	43,274	29,184	12,308	12,340	△ 2	47,807
合計	699,868	37,910	13,280	41,018	6,130	689,609

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（危機対応円滑化業務勘定）	107,438	34,091	-	-	△ 36,410	-	105,119
（中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定）	2,892,131	311,090	8	-	△ 286,370	-	2,916,859
（特定事業等促進円滑化業務 勘定）	246	70	-	-	-	108	209
日本アルコール産業株式会社	11,827	△ 4,807	-	-	4,943	-	11,963
株式会社日本貿易保険	794,973	△ 67	-	-	50	-	794,956
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（一般勘定）	1,516	△ 560	-	-	762	-	1,717
（電源利用勘定）	227	12	-	-	△ 11	-	227
（エネルギー需給勘定）	2,854	△ 2,466	-	-	4,675	-	5,063
エネルギー・金属鉱物資源機 構							
（金属鉱業一般勘定）	203,268	△ 41,452	67,500	-	38,422	-	267,738
（石油天然ガス等勘定）	1,279,526	△ 629,066	125,550	54,700	449,029	-	1,170,340
（石炭経過勘定）	33,839	13,229	-	-	△ 13,617	-	33,451
日本貿易振興機構	41,219	3,493	-	-	△ 3,110	-	41,603
情報処理推進機構							
（一般勘定）	6,330	-	-	-	1,379	-	7,710
産業技術総合研究所	276,828	1,163	-	-	57,504	-	335,495
製品評価技術基盤機構	29,705	△ 10,695	-	-	10,109	-	29,119
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,626,686	△ 545,009	3,000	9,507	24,315	-	1,099,483
（産業基盤整備勘定）	24,944	△ 1,251	-	-	927	-	24,620
（小規模企業共済勘定）	748,679	△ 748,679	-	-	614,139	-	614,139
（中小企業倒産防止共済勘 定）	47,459	△ 37	-	-	△ 86	-	47,334
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援 機構							
（一般勘定）	7,000	-	-	-	-	-	7,000
脱炭素成長型経済構造移行推 進機構							
（金融支援勘定）	-	-	120,000	-	△ 560	-	119,439
合計	8,136,706	△ 1,620,943	316,058	64,207	866,090	108	7,633,594

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（危機対応円滑化業務勘定）	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	141,530	9.77%	105,119	105,119	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	3,461,341	85.51%	2,916,859	2,916,859	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	67,409	67,200	209	407	407	100.00%	209	209	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	45,940	10,052	35,888	21,060	7,020	33.33%	11,963	11,963	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,915,730	1,120,774	794,956	794,905	794,905	100.00%	794,956	794,956	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	38,112	36,394	1,717	955	955	100.00%	1,717	1,717	法定財務諸表
（電源利用勘定）	292	1	291	306	239	78.02%	227	227	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	112,537	106,593	5,944	455	388	85.19%	5,063	5,063	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	278,180	10,442	267,738	229,316	229,316	100.00%	267,738	267,738	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	2,208,899	1,038,559	1,170,340	914,946	914,946	100.00%	1,170,340	1,170,340	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	33,998	546	33,451	47,069	47,069	100.00%	33,451	33,451	法定財務諸表
日本貿易振興機構	88,931	47,328	41,603	44,713	44,713	100.00%	41,603	41,603	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	33,507	25,797	7,710	13,710	13,710	100.00%	7,710	7,710	法定財務諸表
産業技術総合研究所	516,313	180,817	335,495	277,991	277,991	100.00%	335,495	335,495	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	37,257	8,137	29,119	19,010	19,010	100.00%	29,119	29,119	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168	1,075,168	100.00%	1,099,483	1,099,483	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	24,995	375	24,620	23,693	23,693	100.00%	24,620	24,620	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,901,037	15,286,897	614,139	15,518	15,518	100.00%	614,139	614,139	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,197,679	3,150,345	47,334	47,421	47,421	100.00%	47,334	47,334	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定）	5,365,043	5,351,043	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
脱炭素成長型経済構造移行推進機構									
（金融支援勘定）	121,364	272	121,091	121,660	120,000	98.63%	119,439	119,439	法定財務諸表
合計	43,365,988	34,234,683	9,131,304	9,157,618	7,242,346	-	7,633,594	7,633,594	

(注) 以下の出資金については、本年度及び過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,461,341	2,916,859	△ 286,370	258,110	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	209	-	197	令和2年度、令和6年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	7,710	1,379	7,379	平成28年度、令和5年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	614,139	614,139	15,518	平成13年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
（石油天然ガス等勘定）	914,946	1,170,340	449,029	193,636	平成30年度
合計	4,405,922	4,709,259	778,178	474,841	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金	272
合計	272

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	90
公務災害補償費	補償対象者	3
未払消費税	税務署	482
貨幣交換差減補填金	日本銀行	138
合計		715

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	-	31,266
意匠登録出願料前受金	-	240
商標登録出願料前受金	-	1,636
審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金	-	1,549
国際調査（国際予備審査）手数料前受金	-	1,320
特許料等予納金	-	6,690
合計		42,703

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,160,400	4,446,400	4,446,400	1,160,400	415	1,159,984
合計	1,160,400	4,446,400	4,446,400	1,160,400	415	1,159,984

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（3,286,000百万円）が含まれている。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
脱炭素成長型経済構造移行債	2,648,941	1,913,994	848,391	3,714,544	14,146	3,700,397
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	2,395,400	1,900,000	272,200	4,023,200	-	4,023,200
合計	5,044,341	3,813,994	1,120,591	7,737,744	14,146	7,723,597

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は5,039,004百万円。

(注2) 本年度末残高には、出納整理期間発行分（11,703百万円）を含む

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	脱炭素成長型経済 構造移行債
令和7年度	704,276
令和10年度	799,800
令和11年度	711,103
令和15年度	1,499,252
令和16年度	111
合計	3,714,544

(注) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債は、上表に含まない。

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	80,545	7,375	16,834	71,086
民間金融機関	8,557,634	8,320,399	8,557,634	8,320,399
合計	8,638,179	8,327,774	8,574,468	8,391,485

⑥ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	76,335	6,682	6,750	76,403
整理資源に係る引当金	9,869	2,607	152	7,414
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,037	159	147	1,025
合計	87,242	9,449	7,050	84,842

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額6,682百万円のうち1百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。
(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額6,750百万円のうち1百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
経過利子受入	国債保有者	196
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	192
合計		389

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	52,358	31,275	462	-	-	84,096
賞与引当金繰入額	3,518	2,281	32	-	-	5,832
退職給付引当金繰入額	4,771	2,272	△ 0	-	-	7,042
補助金等	4,865,986	599	999,471	27,121	-	5,893,179
委託費等	87,630	2,747	158,935	701	-	250,014
交付金	1,000	7	47,000	-	-	48,007
分担金	817	127	123	-	-	1,068
拠出金	44,859	1,065	5,059	-	-	50,984
補給金	15,253	-	26,032	-	-	41,285
資金援助交付費	-	-	272,200	-	-	272,200
独立行政法人運営費交付金	565,817	11,554	243,640	184	-	821,197
国有資産所在市町村交付金等	43	-	5,290	-	-	5,333
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計への繰入	631,632	-	-	-	△ 631,632	-
特許特別会計への繰入	16	-	-	-	△ 16	-
庁費等	22,049	75,553	1,507	-	△ 72	99,038
公債事務取扱費	-	-	37	-	-	37
その他の経費	2,985	486	399	-	-	3,871
減価償却費	1,804	11,625	27,588	-	-	41,018
貸倒引当金繰入額	102	-	-	-	-	102
支払利息	-	-	31,251	-	-	31,251
為替換算差損益	-	-	2,916	-	-	2,916
資産処分損益	△ 61	△ 0	△ 33,351	-	-	△ 33,413
たな卸資産評価損	-	-	6	-	-	6
出資金評価損	108	-	-	-	-	108
本年度業務費用合計	6,300,695	139,596	1,788,603	28,007	△ 631,721	7,625,181

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
人件費	444	17	-	-	462
賞与引当金繰入額	32	-	-	-	32
退職給付引当金繰入額	△ 1	0	-	-	△ 0
補助金等	902,856	96,615	-	-	999,471
委託費	110,967	47,968	-	-	158,935
交付金	-	47,000	-	-	47,000
分担金	123	-	-	-	123
拠出金	4,512	547	-	-	5,059
補給金	26,032	-	-	-	26,032
資金援助交付費	-	-	272,200	-	272,200
独立行政法人運営費交付金	243,640	-	-	-	243,640
国有資産所在市町村交付金等	5,290	-	-	-	5,290
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
電源開発促進勘定への繰入	55,438	-	-	△ 55,438	-
庁費等	1,369	137	0	-	1,507
公債事務取扱費	33	-	3	-	37
その他の経費	218	180	-	-	399
減価償却費	27,468	120	-	-	27,588
支払利息	17,093	-	14,158	-	31,251
為替換算差損益	2,916	-	-	-	2,916
資産処分損益	△ 33,352	1	-	-	△ 33,351
たな卸資産評価損	6	-	-	-	6
本年度業務費用合計	1,365,089	192,589	286,362	△ 55,438	1,788,603

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	2,922,967	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,303,953	ポスト5G以降の情報通信システムや計算基盤で用いられる先端半導体の製造技術開発等に取り組むために必要な基金の造成費として補助
中小企業政策推進事業費補助金	532者	183,505	中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を支援する中小企業生産性革命推進事業及び事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者の相談に対応する支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じた経営相談体制強化事業等の費用を補助
宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	100,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助。
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	78,487	国立研究開発法人産業技術総合研究所における老朽化施設・設備の改修及びセキュリティ高度化改修、生成AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備及び量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業等に必要な経費に対する補助
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか4者	77,385	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	65,791	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	株式会社博報堂ほか191者	60,509	地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することに要する補助
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	特定非営利法人映像産業振興機構ほか301者	18,516	コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーション事業や映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革の事業等の支援に必要な経費に対する補助
中小企業地域経済政策推進事業費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構等	12,127	ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出減が顕著な品目の国内外の販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業に必要な経費等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済政策推進事業費補助金	一般社団法人漁業経営安定化推進協会	11,300	ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、子々孫々まで持続可能な漁業を可能とするため、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組に要する経費に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
対外経済政策推進事業費補助金	TOPPAN株式会社、独立行政法人日本貿易振興機構	6,569	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,079	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
中小企業対外経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	3,543	日本貿易振興機構が行う、中堅・中小企業等に対する情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）、海外ビジネス人材の育成等の段階に応じた支援に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	22者	3,491	令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害により大きな被害を受けた地域を対象に、県が策定する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	3,366	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	岩手県ほか38者	2,922	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,992	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	一般財団法人海外産業人材育成協会、株式会社JTB	1,192	海外進出先での事業を担う現地人材の育成のために行う研修等に必要な経費に対する補助
地域産業基盤整備推進交付金	岩手県ほか2者	1,114	工業用水道布設事業を支援することにより、半導体等の大規模な産業拠点整備等に関連するインフラ整備を促進し、地域における産業構造の転換の加速化や雇用機会の創出に寄与することで、地方創生に資することを目的とする補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	6,192	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費に対する補助
	一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関等	3,479	
	小計	9,672	
石油精製合理化対策事業費等補助金	エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等	3,038	石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱（じん）化投資の助成事業等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
石油製品品質確保事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	1, 110	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費に対する補助
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	一般社団法人エルピーガス振興センター等	25, 427	ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費に対する補助
石油資源採掘対策事業費補助金	石油資源開発株式会社等	1, 527	石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査（試錐）事業等に対する補助
天然ガス流通合理化事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	14, 999	「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成に対する補助
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター等	87, 028	クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	47, 038	高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に必要な経費に対する補助
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	565, 416	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成等に対する補助
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	88	
	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	141, 207	
	小計	706, 712	
電源立地等推進対策補助金	福島県ほか14道府県、5社	6, 214	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	4, 977	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	福島県	2, 273	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、また、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	3,917	福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構が実施する、ロボット、エネルギー分野等の研究開発事業に必要な経費に対する補助
地域経済政策推進事業費補助金	公益財団法人福島県産業振興センターほか15社	18,814	<p>1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援</p> <p>2. 福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を補助</p> <p>3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールドの効率的な運営や拠点の利活用の促進、構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助</p> <p>4. 被災12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に資する取組を実施する民間団体等を支援</p> <p>5. 被災12市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持てることを目指し、映画・演劇・現代アート等の各分野から滞在の意向を持つ芸術家・学生等を募集し、中長期的な滞在に係る諸経費や滞在費等を支援</p> <p>6. 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた福島県浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者等の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。</p>
< 交付金 >			
石油貯蔵施設立地対策等交付金	北海道等	5,226	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	福島県ほか51地方公共団体、1社	16,734	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付
電源立地地域対策交付金	新潟県ほか106地方公共団体	68,277	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,741	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		4,630	
合計		5,893,179	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	一般社団法人JPCERTほか23者	28,504	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口との情報共有・共同対処等を委託
中小企業政策推進事業委託費	479者	25,751	持続化給付金等に係る不正受給に関する調査及び中小企業の賃上げ原資の確保も含めた価格転嫁を実現するため発注側企業との価格交渉に必要なノウハウを身につけるための講習会等の企画・実施等を委託
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	アクセンチュア株式会社等	7,613	情報連携基盤の活用も含め、PHRの社会実装を加速させるための課題整理・分析等を委託
エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	4,357	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金及び都市ガス料金の激変緩和措置の対応を委託
情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等	3,792	2025年大阪・関西万博の日本政府館の出展準備等を委託
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	一般財団法人日本規格協会ほか39者	2,846	日本企業の重要又は先進的な技術・サービス等について、公正なルール形成や市場基盤創造を主導するため、国際標準/JIS開発・提案、標準化に取り組む体制の整備強化等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構等	2,558	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	一般財団法人海外産業人材育成協会等	2,449	日本企業が新興国でビジネスを展開しやすくなるよう現地の政府、産業界関係者に対する人材育成等を通じ、新興国の制度や事業環境の整備等を委託
対外経済政策推進事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社等	2,294	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を委託
中小企業対外経済政策推進事業委託費	株式会社三菱総合研究所等	2,080	安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発等を委託
科学技術イノベーション創造推進委託費	PwCコンサルティング合同会社ほか33者	1,125	企業と大学等による基盤的共同研究開発に係るオープン&クローズ戦略策定及び大学内の体制整備・講座設置等のノウハウや課題を整理・分析するための実証調査等を委託
中小企業地域経済政策推進事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社ほか37者	1,099	地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進するため、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等の運営、地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証等を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	一般財団法人日本エネルギー経済研究所等	1,427	石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	15,450	エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を委託
	日本メタンハイドレート調査株式会社等	7,568	
	小計	23,018	

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	53,672	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	三洋テクノマリン株式会社等	9,659	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	10,117	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	株式会社三菱総合研究所等	9,264	
	小計	19,382	
温暖化対策調査等委託費	株式会社野村総合研究所等	3,755	排出量取引制度の着実な運営及びそのために必要となるシステム開発及び取引所の運営等を行うとともに、カーボン・クレジットの取引の流動性確保等の調査等を委託
電源立地等推進対策委託費	株式会社読売広告社ほか18社	1,177	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、エネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,003	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターほか9社	3,045	
	小計	5,049	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	496	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	一般財団法人電力中央研究所ほか20社	1,475	
	小計	1,971	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	19,528	高速炉・高温ガス炉の実証炉に係る研究開発等の委託
	三菱FBRシステムズ株式会社、三菱重工業株式会社	20,241	
	小計	39,769	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究教育財団、公益財団法人日本台湾交流協会	1,409	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
その他		5,246	
合計		250,014	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（令和5年12月22日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
国際出願促進交付金	中小ベンチャー、小規模企業等1,342事業者	7	中小ベンチャー、小規模企業等の特許協力条約に基づく国際出願を促進するための事業
合計		48,007	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際電気標準会議等分担金	地域の包括的経済連携事務局、国際電気標準会議事務局、経済協力開発機構事務局、ロッテルダム条約事務局、ストックホルム条約事務局、水俣条約事務局、モントリオール議定書多数国間基金事務局、証券監督者国際機構	356	国際電気標準会議事務局等の国際分担金
国際標準化機構等分担金	国際標準化機構事務局、国際度量衡中央事務局、国際法定計量機関事務局、博覧会国際事務局	448	国際標準化機構事務局等の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局、キンバリープロセス事務局	13	国際非鉄金属研究会等事務局の国際分担金
世界知的所有権機関事務局分担金	世界知的所有権機関事務局	127	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	123	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		1,068	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会事務局等	43,099	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費の拠出
政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	民間インフラ開発グループ・トラスト等	980	IPEFクリーン経済協力に関するプロジェクト推進に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術協力共同事業体	768	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	9	国際標準化機構(ISO)が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	612	東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域における運輸部門の燃料使用抑制のためのロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催等に必要な経費等を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	3,899	東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行うために必要な経費等を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関、経済協力開発機構	547	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	883	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	81	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等の在り方等についての調査研究事業
合計		50,984	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,253	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務等に要するための補給金
石油備蓄事業補給金	ENEOS株式会社等	26,032	国家備蓄石油のうち石油精製業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		41,285	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構	361,996	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	207,302	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	101,696	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	65,627	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	43,949	同上
独立行政法人情報処理推進機構	19,264	同上
独立行政法人工業所有権情報・研修館	11,554	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,720	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,900	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構	184	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	821,197	

(9) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	北九州市等	5,234	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在都道府県交付金	青森県	55	国が所有する大規模の償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	市町村	43	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		5,333	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	6,731,163	157,630	△ 7,431,508	341,799	-	△ 200,915
II 本年度業務費用合計	△ 6,300,695	△ 139,596	△ 1,788,603	△ 28,007	631,721	△ 7,625,181
III 財源	6,421,681	167,571	1,216,563	18,512	△ 631,721	7,192,607
主管の財源	1,669,125	-	-	-	△ 72	1,669,053
配賦財源	4,752,555	-	-	△ 3,147	-	4,749,408
自己収入	-	167,521	584,655	21,659	-	773,837
他会計からの受入	-	49	631,632	-	△ 631,649	32
国債整理基金収入			274			274
IV 無償所管換等	△ 2,136	101	△ 167,270	-	-	△ 169,305
V 資産評価差額	△ 546,721	2,129	△ 282,795	△ 30,293	-	△ 857,680
VI 本年度末資産・負債差額	6,303,291	187,836	△ 8,453,615	302,010	-	△ 1,660,476

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	755,299	46,558	△ 8,233,366	-	△ 7,431,508
II 本年度業務費用合計	△ 1,365,089	△ 192,589	△ 286,362	55,438	△ 1,788,603
III 財源	596,672	207,045	468,283	△ 55,438	1,216,563
1 自己収入	115,819	552	468,283	-	584,655
その他の財源	115,819	552	468,283	-	584,655
2 他会計からの受入	480,577	151,054	-	-	631,632
一般会計からの受入	480,577	151,054	-	-	631,632
3 他勘定からの受入	-	55,438	-	△ 55,438	-
エネルギー需給勘定からの受入	-	55,438	-	△ 55,438	-
4 国債整理基金収入	274	-	-	-	274
IV 無償所管換等	△ 167,286	16	-	-	△ 167,270
V 資産評価差額	△ 282,795	0	-	-	△ 282,795
VI 本年度末資産・負債差額	△ 463,200	61,030	△ 8,051,445	-	△ 8,453,615

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	90
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,287
	雑納付金	独立行政法人経済産業研究所	738
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	270
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	420,602
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	6
	弁償及返納金	民間事業者等	1,238,068
	脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	民間事業者等	197
	雑入	民間事業者等	1,790
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			1,669,053

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	2, 378
		特許料等収入	159, 193
		その他の財源	5, 950
		小計	167, 521
	他会計からの受入	一般会計からの受入	49
		相殺消去	△ 16
		小計	32
	合計		167, 554
	エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源
小計			584, 655
他会計からの受入		一般会計からの受入	631, 632
		相殺消去	△ 631, 632
		小計	0
合計		584, 655	
東日本大震災復興特別会計		自己収入	その他の財源
	小計		21, 659
	合計		21, 659
合計			773, 870

③ 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

区分	金額
自己収入	
運用収入等	274
合計	274

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	204	物品	委託先からの戻り	
	一般財団法人電力中央研究所等	16	物品	委託事業終了による所有権移転	
	小計	220			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 0	立木竹	所管換	
	財務省一般会計	△ 0	建物	所管換	
	財務省一般会計	△ 6	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 36	土地、工作物	引継	
	文部科学省一般会計	△ 3,400	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金 退職給付引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	環境省エネルギー需給勘定	△ 166,498	現金・預金	環境省エネルギー需給勘定へ振替	
	小計	△ 169,939			
実測と帳簿の差額		56	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
	小計	56			
誤謬修正		923	国債整理基金	会計処理の修正によるもの	
		△ 923	その他の債務等	会計処理の修正によるもの	
		△ 1	公債	会計処理の修正によるもの	
		△ 841	未払費用	会計処理の修正によるもの	
		0	物品	会計処理の修正によるもの	
		△ 0	ソフトウェア	会計処理の修正によるもの	
	小計	△ 843			
その他		△ 17	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		1,217	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	1,200			
合計		△ 169,305			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 875,937	766,979	△ 108,957	
(市場価格のあるもの)	△ 743,462	644,785	△ 98,676	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 132,475	122,194	△ 10,281	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	6,132	6,132	
行政財産	-	6,132	6,132	
土地	-	6,149	6,149	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 16	△ 16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 2	△ 2	
行政財産	-	△ 2	△ 2	
地上権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,620,943	866,090	△ 754,853	
(市場価格のないもの)	△ 1,620,943	866,090	△ 754,853	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 2,496,881	1,639,200	△ 857,680	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,666,364	-	-	-	△ 72	1,666,292
配賦財源	4,752,555	-	-	△ 3,147	-	4,749,408
自己収入	-	168,292	631,179	21,655	-	821,127
他会計からの受入	-	49	675,782	-	△ 675,532	299
出資金の回収による収入	-	-	54,700	9,507	-	64,207
前年度剰余金受入	-	97,809	872,428	-	-	970,237
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	1,074	-	-	1,074
財源合計	6,418,920	266,150	2,235,164	28,015	△ 675,604	8,272,646
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 61,697	△ 35,760	△ 542	-	-	△ 97,999
補助金等	△ 4,865,986	△ 599	△ 999,471	△ 27,121	-	△ 5,893,179
委託費等	△ 87,630	△ 2,747	△ 158,935	△ 701	-	△ 250,014
交付金	△ 1,000	△ 7	△ 47,000	-	-	△ 48,007
分担金	△ 817	△ 127	△ 123	-	-	△ 1,068
拠出金	△ 44,859	△ 1,065	△ 5,059	-	-	△ 50,984
補給金	△ 15,253	-	△ 26,032	-	-	△ 41,285
独立行政法人運営費交付金	△ 565,817	△ 11,554	△ 243,640	△ 184	-	△ 821,197
国有資産所在市町村交付金等	△ 43	-	△ 5,290	-	-	△ 5,333
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 675,515	-	-	-	675,515	-
特許特別会計への繰入	△ 16	-	-	-	16	-
出資による支出	△ 73,900	-	△ 245,550	△ 8	-	△ 319,458
庁費等の支出	△ 22,576	△ 91,138	△ 11,565	-	72	△ 125,208
その他の支出	△ 2,985	△ 1,112	△ 166,996	-	-	△ 171,094
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,418,101	△ 144,113	△ 1,910,207	△ 28,015	675,604	△ 7,824,833
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 188	-	△ 2	-	-	△ 191
工作物に係る支出	△ 193	△ 132	△ 5,627	-	-	△ 5,953
船舶に係る支出	-	-	△ 1,802	-	-	△ 1,802
建設仮勘定に係る支出	△ 437	-	-	-	-	△ 437
施設整備支出合計	△ 819	△ 132	△ 7,431	-	-	△ 8,384
業務支出合計	△ 6,418,920	△ 144,246	△ 1,917,639	△ 28,015	675,604	△ 7,833,217
業務収支	-	121,904	317,524	-	-	439,429
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	1,055,121	-	-	1,055,121
公債の償還による支出	-	-	△ 272,200	-	-	△ 272,200
政府短期証券の発行による収入	-	-	1,160,400	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,160,400	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	-	-	8,327,774	-	-	8,327,774
借入金返済による支出	-	-	△ 8,574,468	-	-	△ 8,574,468
利息の支払額	-	-	△ 15,274	-	-	△ 15,274
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 37	-	-	△ 37
財務収支	-	-	520,915	-	-	520,915
本年度収支	-	121,904	838,440	-	-	960,344
翌年度歳入繰入	-	121,904	838,440	-	-	960,344
資金本年度末残高	-	-	57,221	-	-	57,221
本年度末現金・預金残高	-	121,904	895,661	-	-	1,017,565

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	162,343	552	468,283	-	631,179
他会計からの受入					
一般会計からの受入	513,582	162,200	-	-	675,782
他勘定からの受入					
エネルギー需給勘定からの 受入	-	55,438	-	△ 55,438	-
出資金の回収による収入	54,700	-	-	-	54,700
前年度剰余金受入	804,680	26,445	41,301	-	872,428
資金からの受入（予算上措置 されたもの）	-	-	1,074	-	1,074
財源合計	1,535,306	244,636	510,659	△ 55,438	2,235,164
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を 除く）					
人件費	△ 524	△ 17	-	-	△ 542
補助金等	△ 902,856	△ 96,615	-	-	△ 999,471
委託費	△ 110,967	△ 47,968	-	-	△ 158,935
交付金	-	△ 47,000	-	-	△ 47,000
分担金	△ 123	-	-	-	△ 123
拠出金	△ 4,512	△ 547	-	-	△ 5,059
補給金	△ 26,032	-	-	-	△ 26,032
独立行政法人運営費交付金	△ 243,640	-	-	-	△ 243,640
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,290	-	-	-	△ 5,290
電源開発促進勘定への繰入	△ 55,438	-	-	55,438	-
出資による支出	△ 245,550	-	-	-	△ 245,550
庁費等の支出	△ 11,426	△ 138	△ 0	-	△ 11,565
その他の支出	△ 166,785	△ 210	-	-	△ 166,996
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 1,773,147	△ 192,497	△ 0	55,438	△ 1,910,207
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 7,431	-	-	-	△ 7,431
施設整備支出合計	△ 7,431	-	-	-	△ 7,431
業務支出合計	△ 1,780,579	△ 192,497	△ 0	55,438	△ 1,917,639
業務収支	△ 245,272	52,138	510,658	-	317,524
II 財務収支					
公債の発行による収入	1,055,121	-	-	-	1,055,121
公債の償還による支出	-	-	△ 272,200	-	△ 272,200
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	-	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	-	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	225,075	-	8,102,699	-	8,327,774
借入金の返済による支出	△ 234,534	-	△ 8,339,934	-	△ 8,574,468
利息の支払額	△ 14,200	-	△ 1,074	-	△ 15,274
公債事務取扱に係る支出	△ 33	-	△ 3	-	△ 37
財務収支	1,031,428	-	△ 510,512	-	520,915
本年度収支	786,155	52,138	145	-	838,440
翌年度歳入繰入	786,155	52,138	145	-	838,440
資金本年度末残高	-	-	57,221	-	57,221
本年度末現金・預金残高	786,155	52,138	57,366	-	895,661

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	18
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	91
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,287
	雑納付金	独立行政法人経済産業研究所	738
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	270
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	420,602
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	6
	弁償及返納金	民間事業者等	1,235,265
	脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	民間事業者等	197
	物品売払収入	民間事業者等	20
	雑入	民間事業者等	1,792
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			1,666,292

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	2,343
		特許料等収入	160,022
		その他の収入	5,925
		小計	168,292
	他会計からの受入	一般会計からの受入	49
		相殺消去	△ 16
		小計	32
	合計		168,324
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	631,179
		小計	631,179
	他会計からの受入	一般会計からの受入	675,782
		相殺消去	△ 675,515
		小計	267
	合計		631,446
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	21,655
		小計	21,655
	合計		21,655
合計			821,427

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	58,295	-	1,074	57,221
合計	58,295	-	1,074	57,221

参考情報

1 経済産業省の所掌する業務の概要

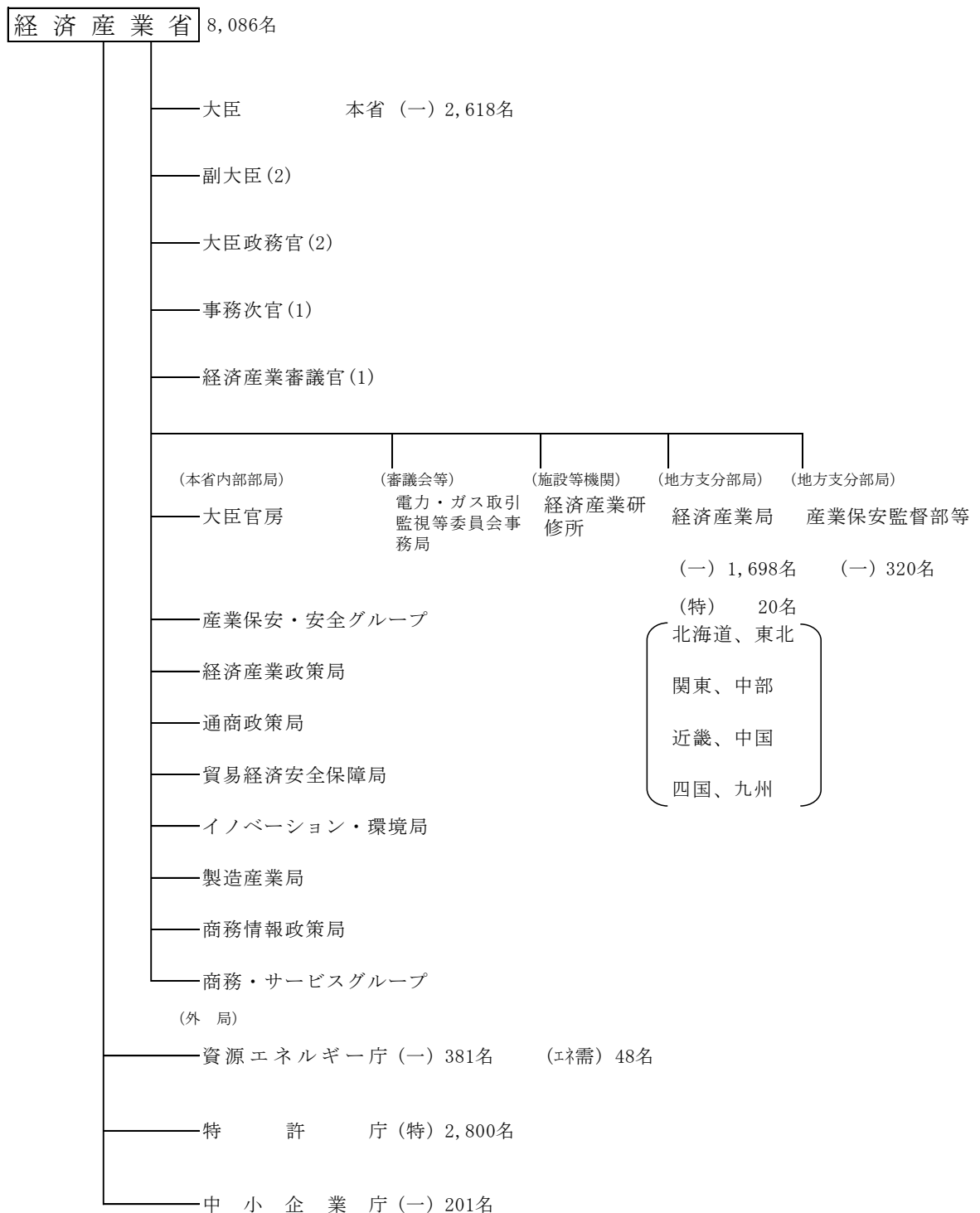
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局) 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
産業保安・安全グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策、製品の安全の確保及び化学物質の管理に関する施策を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済安全保障局	我が国の自律性の向上、技術等に関する我が国の優位性・不可欠性の確保、国際秩序の維持強化等に向けた経済安全保障政策を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
イノベーション・環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指した地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・非鉄・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業、鉱物等の鉱業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発、サプライチェーンの強靱化等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。
(委員会等事務局) 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局) 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特区。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特区。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和7年3月末現在）

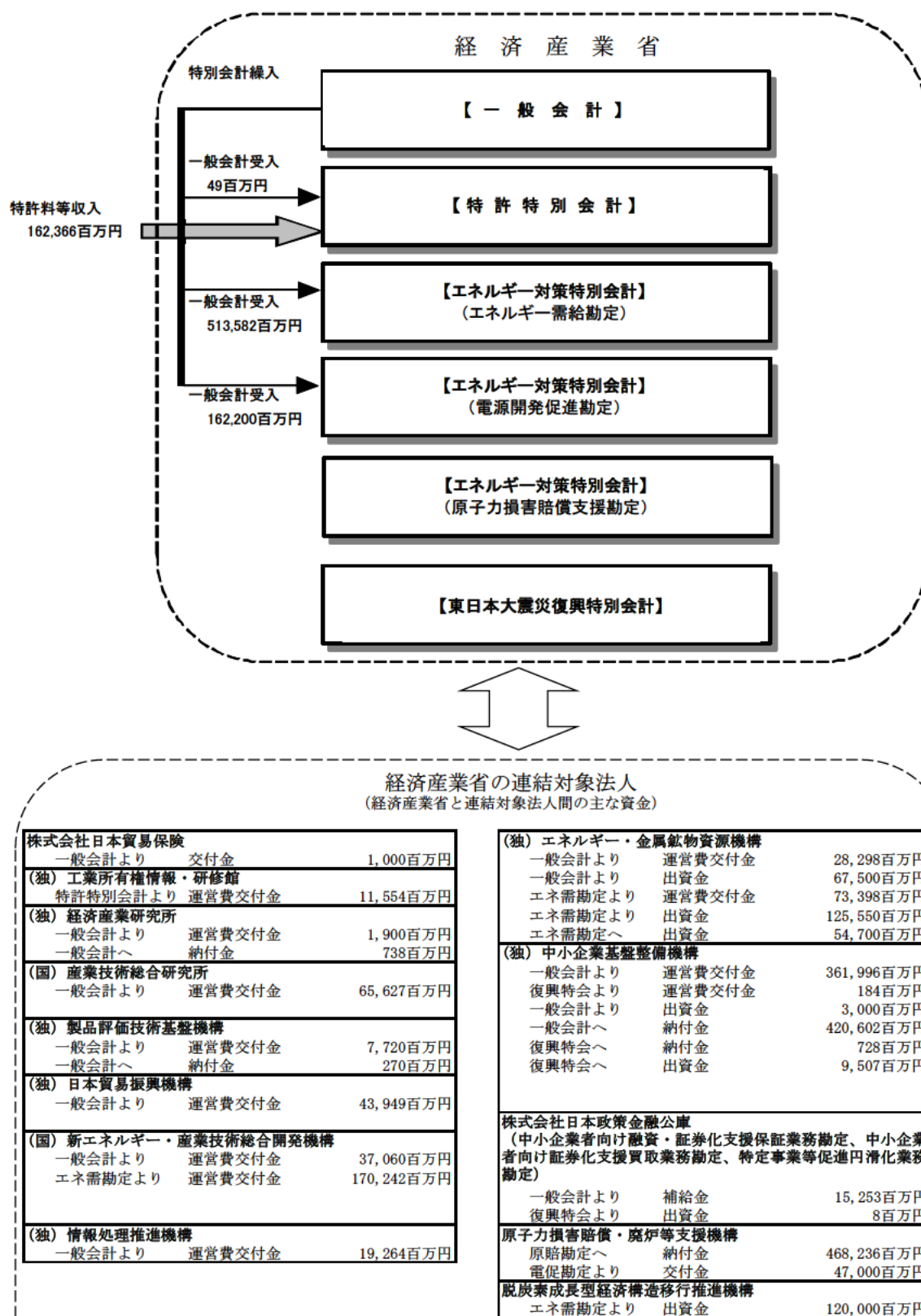


※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金の流れ（主なもの）



※ 注

資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。

「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。

「電促勘定」は、電源開発促進勘定。

「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。

「復興特会」は、東日本大震災復興特別会計。

4 令和6年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】		
歳 入	1,666,364	百万円
回収金等収入	18	百万円
貸付金等回収金収入	18	百万円
その他	0	百万円
国有財産利用収入	163	百万円
納付金	428,898	百万円
雑納付金	421,611	百万円
特定アルコール譲渡者納付金	7,287	百万円
諸収入	1,237,283	百万円
配賦財源	4,752,555	百万円
歳 出	6,418,920	百万円
特別会計繰入金	675,532	百万円
出資金	73,900	百万円
補助金等	4,865,986	百万円
委託費	87,630	百万円
交付金	1,000	百万円
独立行政法人運営費交付金	565,817	百万円
補給金	15,253	百万円
拠出金	44,859	百万円
分担金	817	百万円
その他	88,123	百万円

【特許特別会計】		
歳 入	266,150	百万円
特許料等収入	162,366	百万円
一般会計受入	49	百万円
独立行政法人納付金収入	5,356	百万円
雑収入	569	百万円
前年度剰余金受入	97,809	百万円
歳 出	144,246	百万円
補助金等	599	百万円
委託費	2,747	百万円
独立行政法人運営費交付金	11,554	百万円
交付金	7	百万円
拠出金	1,065	百万円
分担金	127	百万円
その他	128,144	百万円
翌年度繰入	121,904	百万円

【東日本大震災復興特別会計】		
歳 入	28,015	百万円
雑収入	31,163	百万円
配賦財源	-3,147	百万円
歳 出	28,015	百万円
出資金	8	百万円
補助金等	27,121	百万円
委託費	701	百万円
独立行政法人運営費交付金	184	百万円
その他	—	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (エネルギー需給勘定)		
歳 入	3,809,404	百万円
一般会計受入	513,582	百万円
公債金	888,622	百万円
石油証券及借入金収入	1,385,475	百万円
備蓄石油売払代	45,717	百万円
前年度剰余金受入	528,303	百万円
GX前年度剰余金受入	276,377	百万円
雑収入	170,345	百万円
GX雑収入	980	百万円
歳 出	3,023,248	百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,409,159	百万円
他勘定繰入	55,438	百万円
出資金	245,550	百万円
補助金等	897,358	百万円
委託費	118,399	百万円
独立行政法人運営費交付金	243,640	百万円
交付金	10,516	百万円
補給金	26,303	百万円
拠出金	4,512	百万円
分担金	123	百万円
その他	12,246	百万円
翌年度繰入	786,155	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (電源開発促進勘定)		
歳 入	244,636	百万円
一般会計受入	162,200	百万円
他勘定受入	55,438	百万円
前年度剰余金受入	23,903	百万円
GX前年度剰余金受入	2,542	百万円
雑収入	552	百万円
GX雑収入	0	百万円
歳 出	192,497	百万円
補助金等	96,615	百万円
委託費	47,968	百万円
交付金	47,000	百万円
拠出金	547	百万円
その他	366	百万円
翌年度繰入	52,138	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (原子力損害賠償支援勘定)		
歳 入	8,613,358	百万円
借入金収入	8,102,699	百万円
原子力損害賠償支援資金受入	1,074	百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	468,236	百万円
前年度剰余金受入	41,301	百万円
雑収入	47	百万円
歳 出	8,613,212	百万円
国債整理基金特別会計繰入	8,613,211	百万円
その他	0	百万円
翌年度繰入	145	百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>503,870 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>30,377 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,256 億円</u>